

◇素人の文化考①「(経済)日本列島沈没？」

自文科 永野 徹

1) はじめに (※経済はズブの素人につき間違っておればご教示下さい) 原本R5.1.10

1200兆円の赤字累積は経済オンチの私にとっても大変な恐怖です。ここまで赤字の垂れ流し政策を進めてきた自民党は責任をもって解決策を早急に打ち出して欲しい。日本経済がバブル期であれば対処できたかも知れないが、1000兆円を越えて完全に赤字スパイラルに陥っている現在、対処方法は難しいのでは。赤字国債の利息を5%として2000兆円台の赤字に突入すると年度税収全てが赤字国債の利息充当となり完全にトリガーポイントを超える。アベノミクスのブレンだった浜田宏一博士が問題無しとお墨付きされた根拠「現在貨幣理論」がいかなるものかは知りませんが。年収が赤字利息を割り込んだ時点で一挙に日本国は第2次世対戦後と同じ高インフレ化が起きてお金は全て紙切れとなり食料は高騰・浮浪者が溢れて餓死者が続出すると言う大混乱が起き、一挙に縄文時代へ逆戻りが想起されるがそう欲しく無い。国際貿易収支が相当の黒字であれば日本列島沈没は避けられるかもしれない。と言っても国の赤字累積問題は解消されない。日本経済破綻を避ける当面の方策は国を挙げての技術レベル向上策により年間貿易収支の黒字維持することしかないのではと思われまふ。赤字国債は国内預金で賄われているので問題無いと言う声もあるが果たしてどうか？ 経済大国の破綻が有れば一国の問題ではなく、世界恐慌の引き金に成る由々しい大問題だと思ひます。

2) 赤字破綻時の混乱

国家破綻時の混乱は、国・地方の行政機関即ち①政治家・議員、②公務員(国・地方公務員)③年金生活者(無職老人・健康保険者・介護保険者等)である。税収入が全て借金の利息返済に充てられる為公的従事者等は全て無所得となる。残る④納税者は国家の赤字財政の利息払の為、増税が永遠に続く事態となる。この軟着陸に向けて今後の対処方法は例えば、議員・公務員の数を半分に給料も半額にする。年金生活者等も減額支給で自給自足生活が可能ないように田舎の空き学校・施設を農業従事高齢者用施設に改造して田舎へ移住をお願いするしか無い。また、健康保険・介護保険は減額して各自負担として高度医療は止めて自然死を尊重する。信長の時代でも人生50年、60歳を越えたらもう充分ではないか、100歳なんてとんでもないと言ったらお叱りを受ける事になりそうですが。国会議員は責任をもって1300兆円を越える赤字をどうしたら解消できるか真剣に経済学者と一緒に取組み具体策を提示して欲しいものです。つまらない他党の足取り合戦は止めて、まずは赤字問題の解決に専念して頂き不正の追及は司法に任せたら良いのでは。国民の同意を得る為には議員自ら半額給与等の師範を垂れることが大事。

3) 民間企業

都会(町)では、企業に頑張ってもらふ必要がある。企業の収益が無ければ完全に国家破綻となってしまうから。こちら問題が山積みである。世界一の技術立国が今や、ほとんどの分野で2流国となり果てている。例えば、自動車分野ではEVが主流になりつつあるが、アメリカはテスラのEV、欧州もCO2対策で2030までにEV化と言うが日本はカヤの外。国家戦略もないまともでもない事態となっている。現在世界の電気自動車売り上げは日産が7位を除いて20位以下と日本は低迷。現在は国益の殆どはガソリン車・ハイブリッド自動車収益に負っている。電気自動車のバッテリーはノーベル賞受賞技術のリチウム電池が主流で日本のお家芸と思ひ気がこれも後進国となり、今や更なる進化で固体電池の開発競争時代に突入していると言う。半導体も駄目、超電導・IPSC細胞・AIも全て駄目。今回の新型コロナでも、感染症研究者・研究所は過去何をしてきたのか。感染症は地震・火山と同じで、20~50年単位で繰り返している。地震学者は曲がりなりにも地震予知に取り組んできたが。感染症学者は何をしてきたのか。全く危機管理ができていない。そのお陰で、5回接種・その後の接種も含めてワクチン購入代で赤字は更に増加する事になる。いつの間にこんな体たらくになってしまったのか？ 悲劇的な状態である。国家戦略を立て直して出直さない限り、日本の将来は無い。国が破綻しないで済む方法は民間企業が高収益である事しか考えられないが経済専門家の皆様はこの事態を如何に受け止めておられますか。

4) 追 想

こんな国家非常事態の時期に、ゆとり教育・就業時間の削減・休日の増加等ナシ。昔と同じように徹夜・突貫も辞さない努力が必要。日本人は働き過ぎだと外国人のおだてと揺さぶりに騙されてこの状況は如何なものか。外国人は、夏休みは長期休暇を取るが、何もしないでゆっくり休み、休暇後の仕事

に備えて身体と精神の休養を大事にしている。ところが日本では休暇の過ごし方を間違えて疲労困憊となり、遊び疲れの状態で復帰してくることはナンセンス。

5) マイナンバーカード等普及策等について

私は常々、お役所の発想が可笑しいと思う事が有る。例えば、マイナンバーカード・ワクチンの接種等促進対策は不公平である。お役所の発想が軟弱であると言わざるを得ない。マイナンバーカード制度成立と同時にカードを作成した人には何の恩典も無く、今回、子供支援費を支給するに当たり恩典を付けている。ワクチン接種の促進も同じことで正直に最初から対応した人に何も恩典が着かないのは可笑しい。正直者が馬鹿を見る様な方策は可笑しいので是正して欲しい。ならばどうすれば良いのか。答えは逆転の発想である。マイナンバーカード既取得者には100%ポイントを追加し今回もマイナンバーカードを取得しない人には20%罰則追加とするするのが正しい。恐らく自分の金ではなくバラマキ政策に安易に乗っかり反感を起ささない騙し策であるが、そうではなく、直ちにしかるべき行動を(義務)を果たさない時はペナルティを付与すると言う強い発想への切替えが必要である。税金を幾らでもバラマキ振舞うと言う発想は間違っている。GO TOトラベルの発想も間違いである。規制が取れたら皆、気分転換のため外出したいのであって時間と金のある人だけが恩恵を受ける方策は不平等であって間違いである。なぜ常識的な判断ができないのか。我が党はこんなに良いことを実施しますので是非一票をと言う選挙対策である。結局バラまかれた金は各党が払うものではなく痛くも痒くもない。次年度以降の税金で私達国民が負担することになるだけのこと。政党・議員・お役所の発想は実に無責任極まりないので要注意。

◇現在貨幣理論MNT (浜田宏一) R3. 11. 12 毎日新聞



内閣官房参与 浜田宏一さん 85歳

生産性向上 日本の課題

21世紀の経済政策

「生産性向上」は、日本経済の最大の課題である。政府は、デジタル化の推進、人材育成の強化、イノベーションの促進など、様々な施策を打ち出している。しかし、その効果は限定的である。生産性向上を実現するためには、企業と政府の連携が不可欠である。また、労働者のスキルアップも重要な要素である。政府は、企業に対して生産性向上のための支援を行い、労働者に対してスキルアップの機会を提供する必要がある。只有这样、日本経済の持続的な成長が可能になる。

